

序章 第五次長崎市経済成長戦略の概要

1 策定趣旨

『人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち』をめざして

長崎市の産業は、近代の我が国最初の艦船修理工場に端を発する造船業、以西底曳網、大中型まき網の拠点として発展してきた水産業を柱として成長してきました。また、長崎ならではの歴史的文化遗产と美しい自然に恵まれた国際観光都市としても発展しています。

長崎市では、平成20年度から、市全体としての経済分野のめざすべき方向性や基本方針を示す「長崎市経済成長戦略」を策定し、平成29年度から令和3年度までを対象期間とする「第四次長崎市経済成長戦略」においては、「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を基本方針として、「船」「食」「観」「企業誘致」を柱とする施策を進めてきました。

この間、少子・高齢化の進展、人口減少、経済のグローバル化による国際競争の激化等の課題を抱える一方で、デジタル社会・グリーン社会※をはじめとした、持続可能な社会へ向けた動きなど、社会を取り巻く環境は大きく変化しています。また、長崎市内では、出島メッセ長崎※の開業や長崎スタジアムシティ※の推進、西九州新幹線※の開業など、100年に一度とも言えるまちづくりが進められており、「第五次長崎市経済成長戦略」の対象期間となるこれから数年間は、長崎市経済の未来を変貌させる契機となり得るこの動きを地域経済活性化につなげなければならない特別な4年間であると言えます。

こうした中、令和元年12月に確認された新型コロナウイルスは、世界的な感染拡大に至り、長崎市の経済においても大きな影響を及ぼしています。現在でも、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は不透明であり、ポストコロナ社会に対する確実な見通しを持つことは困難な状況ですが、こうした時であるからこそ、長崎市の経済環境の現状や課題を俯瞰的に捉え、“ピンチをチャンス”に転換する視点を持ち、一定の想定のもとで進むべき方向性を見出すことが求められていると言えます。

このような状況を踏まえ、第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cである「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざし、現在の経済の現況等を分析するとともに、学識経験者や産業関係団体の代表者等で構成される「長崎市経済活性化審議会※」等でご意見をいただきながら、企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまち、長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちを実現し、ひいては人口減少の克服や就労機会の拡大、税収増などに寄与するよう、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す「第五次長崎市経済成長戦略」を策定します。

2 戦略の位置付けと変遷

(1)長崎市経済成長戦略の位置付け

長崎市経済成長戦略は、長崎市総合計画を踏まえて策定する分野別計画のひとつです。

具体的には、地域経済の成長戦略として長崎市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて長崎市において特に重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたものです。

長崎市総合計画

【めざす都市像】「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」

【長崎市がめざす方向】 ※経済成長戦略に関連する部分を抜粋

- ・企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまちをめざします。
- ・長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちをめざします。

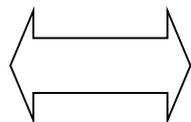
【まちづくり方針】 ※経済成長戦略に関連する部分を抜粋

- ・まちづくりの方針A 私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします
- ・まちづくりの方針C 私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします



分野横断

長崎市まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(仮称)長崎市DX推進計画 など



分野別計画

長崎市経済成長戦略

長崎市水産振興計画
長崎市農業振興計画
長崎市観光・MICE戦略 など

→ ■具体的には

地域経済の成長戦略として長崎市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて長崎市において特に重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたもの。

(2)長崎市経済成長戦略の変遷

長崎市経済成長戦略は、平成20年度に第一次戦略を策定し、現在、第四次戦略の最終年度となっています。

第四次戦略においては、外貨獲得※の中核となる「船(造船・造機製造業)・食(食品加工・飲食業)・観(観光関連産業)・企業誘致」分野に着目した戦略としていましたが、第五次戦略策定においては、さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、戦略の体系を見直しながら策定します。

■長崎市経済成長戦略の変遷

第一次長崎市経済成長戦略（平成20年度～平成22年度：3年間）

経済成長戦略の方向性として「**経済交流と域内経済循環による経済成長の実現**」を提示

第二次長崎市経済成長戦略（平成23年度～平成25年度：3年間）

第一次の方向性を基礎に、長崎が持つ3つの能力を将来の視点で捉えて、**長崎に固有の他所に真似できない能力と強み(コアコンピタンス)として「船・食・観」の活用**を提示

第三次長崎市経済成長戦略（平成26年度～平成28年度：3年間）

第一次・二次の方向性を踏襲し、**外貨獲得※**へ向けて「**船・食・観**」を「**深化・新化**」させることで地域としての競争力を向上させ、併せて未開拓分野への進出を図ることを提示

第四次長崎市経済成長戦略（平成29年度～令和3年度：5年間）

第一次～三次の方向性を基に、外貨獲得※の中核となる「**船・食・観・企業誘致**」分野の劇的な環境変化へ対応することで**競争優位を備えた魅力ある企業群の創出**を図ることを提示

※中・長期的な戦略とするため対象期間を変更(第四次戦略は、総合計画と整合させるため4年間、その後は5年間) ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により1年間延長

- 長崎市における経済環境における主なトレンド
 - ・少子・高齢化の進展、人口減少
 - ・デジタル社会、グリーン社会※へ向けた動き
 - ・大型プロジェクトの進展(西九州新幹線※開業など)
 - ・産業構造の変化
 - ・オープンイノベーション※の手法を活用した新事業の展開

- 新型コロナウイルスの影響による変化
 - ・ビジネスモデル変革や事業転換
 - ・雇用システム・人材育成の変容
 - ・デジタル化、オンライン化の加速
 - ・デジタル技術を活用した新しい働き方、無人化・AI※化の進展

第五次長崎市経済成長戦略(令和4年度～令和7年度:4年間※)

※総合計画と整合させるため対象期間は4年間

さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、戦略の体系を見直しながら策定

3 対象期間

第五次長崎市経済成長戦略の対象期間は、長崎市における上位計画である総合計画（第五次総合計画前期基本計画）にあわせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

※ 対象期間の変更等について

第四次長崎市経済成長戦略策定時において、この戦略を中・長期的な戦略として、産学官をはじめ地域一丸で方向性を共有化し、安定的かつ継続的な取組を促進するため、対象期間を変更することとした。戦略の期間を3年間から5年間に変更し、第四次戦略については、第四次総合計画後期基本計画と終期を合わせるため4年間、第五次戦略以降は総合計画の基本計画の計画期間である5年間とすることとした。

しかし、第五次戦略の策定期である令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢が大きく変貌することが想定され、当該感染症による経済への影響や終息後の状況を見据えたうえで策定を行うことが望ましいことなどにより第五次戦略の策定期を令和2年度から令和3年度に1年延期し、第四次戦略の対象期間の終期を令和2年度から令和3年度へ1年延長することとした。

また、第五次戦略の対象期間についても、第五次総合計画前期基本計画と整合を図り、令和4年度から令和7年度までの4年間とする。

■第三次戦略からの期間等に関する変更点

	第三次	第四次	第五次
対象期間	3年間	4年間→5年間	(5年間)→4年間

■総合計画と経済成長戦略の関連性

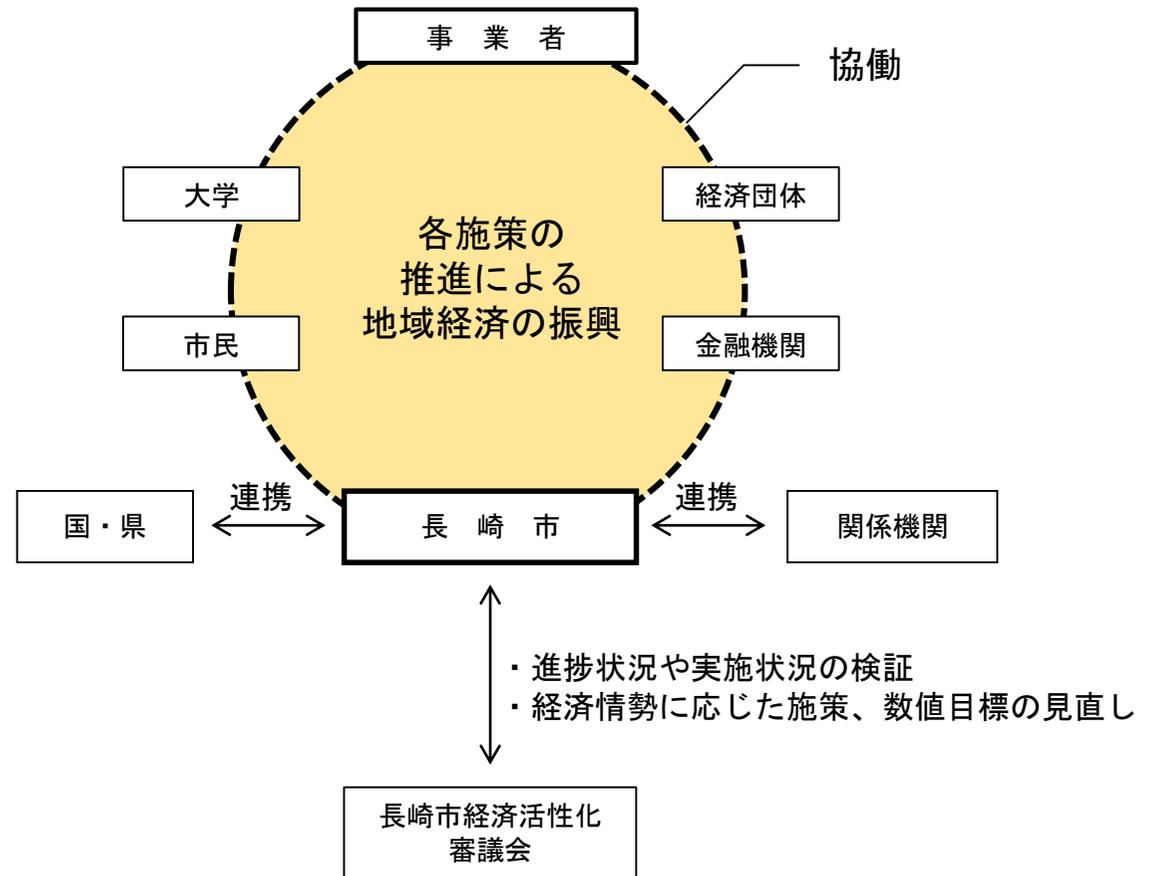


4 推進体制

第五次長崎市経済成長戦略に則り、進捗管理を行いながら、めざすべき姿の達成に向け、各施策の推進に取り組めます。

また、施策の推進に当たっては、市内の関係部局の綿密な連携・協力はもとより、事業者、経済団体、大学や研究機関、金融機関、市民などの関係主体が協働しながら地域経済の振興に取り組むことが必要不可欠であるため、目標や施策の方向性等を共有しながら推進することとします。特に、重点施策については、38ページから42ページまでに示しているとおり、分野ごとに施策を推進していきます。

全体の進捗管理は、商工部産業雇用政策課において実施します。第五次戦略の策定期間においても、新型コロナウイルスの変異株の出現、原油価格上昇等、国際紛争など、地域経済へ影響を及ぼすことが起こっています。今後も予想できないことが起こる可能性があり、その時々々の経済情勢に応じた施策推進が重要となります。このため、策定時にも貴重なご意見・ご助言をいただいた、学識経験者及びその他関係団体等で構成する「長崎市経済活性化審議会」において、戦略の実施状況や進捗状況を検証し、施策や数値目標の見直しなどを行うといったサイクルを循環させ、より成果を高めるように努めます。



第1章 第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査

1 基礎調査の概要

第五次長崎市経済成長戦略策定にあたり、長崎市の経済をとりまく現状を客観的に分析するため、国内外の経済情勢の動向把握、地域経済の実態調査、地域経済の動向・予測調査、第四次戦略の評価、長崎市のポテンシャル分析を行いました。本章では調査結果の概要を示します(詳細は資料編参照)。

調査項目	調査概要
1 経済情勢の動向把握	
(1) 国内外の経済情勢	各種統計、文献等から国内外の新型コロナウイルスの影響や景気の概況などを把握
(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド	各種文献から国内の業種別の今後のシナリオを把握。各種統計、文献等から国際社会のメガトレンド [※] と国の経済・財政に関する方向性を把握
2 地域経済の実態調査	
(1) 地域経済概況	各種統計から長崎市の経済動向に関する概況を把握
(2) 地域経済動向分析	地域経済循環分析などから地域経済の所得循環構造などを把握
(3) 直近の業績動向分析	企業決算データなどから市内企業の直近の経営状況などを把握
(4) アンケート調査	
ア 事業所アンケート	市内事業者の経営環境や課題、必要な支援策、期待する成長分野などを把握
イ 市民アンケート	市民の労働環境、コロナの影響や不安、消費環境の変化などを把握
ウ 移住希望者アンケート	福岡在住で将来的に地方移住を考える人に対し、現在の職業や長崎市に移住し働く場合の希望業種・職種、年収、課題などを把握
(5) ヒアリング調査	大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次長崎市経済成長戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等についてヒアリングを実施
3 地域経済の動向・予測調査	地域経済のGDPの影響、消費などの見通しを把握。今後の地域経済のシナリオを予測
4 第四次長崎市経済成長戦略の評価	第四次長崎市経済成長戦略の評価と課題を整理
5 長崎市のポテンシャル分析	今後の地域経済におけるポテンシャルを分析

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『国内外の経済情勢』 調査結果サマリー

◎コロナワクチン接種と人流の状況

- 世界的には、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んだことに伴い、欧米を中心に、人流抑制を緩和するなど感染対策と経済の両立を図っているが、変異株の出現など不安定要素もある。

◎世界経済情勢

- 米国、中国、ユーロなど全体的には景気は急回復の方向
- OECD※によると2022年の世界全体の経済成長率は4.4%。日本を除く主要国・地域の成長率予想を上方修正

◎日本経済情勢

- 3回目のワクチン接種の遅れから下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く
- OECD※によると2022年の日本の経済成長率は2.0%と欧米諸国よりも低い見込み
- 企業収益など二極化の方向が強まる。製造業は業績回復の見込みであるが、消費関連の非製造業では厳しい状況が続く見込み



◎深刻な悪化は回避。国内外の回復傾向を見据えた成長戦略が必要

令和3年12月以降の感染拡大で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組が進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド』 調査結果サマリー

◎文献調査での全体傾向

- ・ コロナ動向により見通しが立たない分野が多いものの、製造、情報、エネルギー、小売などはDX※の進展などによるポジティブな展望が多い。

◎メガトレンド※

- ・ DX※、社会構造の変化、環境意識の高まり、人々のマインドセット※などがメガトレンド※として位置付け。
- ・ Society5.0 ※の実現により2030年までに名目GDPは1.6倍まで成長可能との示唆

◎我が国の経済・財政の方向性

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生
- ・ デジタル社会の実現（企業・行政のDX※化、スマートシティ※の進展など）
- ・ グリーン社会※の実現（2050年カーボンニュートラル※の実現、SDGs※など）
- ・ 地方創生
- ・ 働き方改革・女性の就業促進
- ・ デジタル化による消費の変化（EC市場※拡大、シェアリング・エコノミー※、サブスクリプション※など）



◎経済再生のキーワードは、コロナ禍により必要性が加速した「DX※」、「グリーン」

経済再生の切り口としては、コロナ禍により必要性が加速した「DX※」や「グリーン」がキーワードとなることは確実であり、今後、具体的な経済活性化施策に落とし込むことが重要

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

- (1) 国内外の経済情勢
- (2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

- (1) 地域経済概況
- (2) 地域経済動向分析
- (3) 直近の業績動向分析
- (4) アンケート調査
 - ア 事業所アンケート
 - イ 市民アンケート
 - ウ 移住希望者アンケート
- (5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『地域経済概況』 調査結果サマリー

◎人口動態

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- ・ 近年、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過。生産年齢人口は平成27年(2015年)の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少と予想。

◎地域経済動向

- ・ 総生産は合併時の平成18年度に比べ6.2%増加。観光や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売は減少傾向。期待の情報通信は横ばい傾向
- ・ 県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位
- ・ 製造業は、主力の輸送用機械器具(造船等)は平成18年に比べ平成30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組がポイントへ



◎長崎市経済は基調として緩やかな成長を続けてきたが、今後は、ウェイトは高いものの縮小傾向にある製造業や卸・小売業などの活性化により、成長を維持し、さらに高めていくことが重要

- ・ 人口減少は労働力の不足や消費市場の縮小などの要因となる可能性があることから、今後は戦略的な人材確保やサービス産業全体の高付加価値化・消費単価の向上が重要なポイントになる。
- ・ また、長崎市の基幹産業である製造業や卸・小売業は減少傾向にある。時代のニーズに合わせた造船業の構造転換や消費行動の変化に合わせた新サービスの提供などが重要である。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『地域経済動向分析』 調査結果サマリー

◎所得の域内循環

- ・ 市内総生産の13%程度が域外に流出している。

◎生産額・移輸出額

- ・ 生産額が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いで、はん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。
- ・ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。
- ・ 域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

◎付加価値・労働生産性

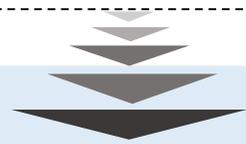
- ・ 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで、医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- ・ 労働生産性は、全産業で見ると県内では高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。業種別では、金融・保険業が最も高く、次いで、農林漁業、情報通信業、製造業が高くなっているが、全国比較では第一次産業以外の労働生産性は全体的に低い水準にある。

◎サプライチェーン※

- ・ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は、地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーン※は比較的少ない構造である。

【産業構造の変化】

製造業の構成比が平成19年度に比べ平成29年度は6ポイント低下するなど非製造のウェイトが高まる。製造業は造船などの輸送用機械が▲45%（H18→H30）、はん用機械が+30%と構造転換が進行。はん用機械については脱炭素化への取組がポイントに



基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析



◎域外への所得の流出を食い止める

- ・ 競争力を有する産業育成やサプライチェーン※構築を進めることは、市内における雇用増加とともに、域外への所得流出を抑制する効果も期待できる。

◎規模が大きく外貨を稼ぐ業種を更に伸ばす

- ・ はん用・生産用・業務用機械、情報通信業などは規模が大きく、外貨も稼ぐ産業であり、地域経済を成長させる上では重要な業種といえる。

◎経済界全体として労働生産性を高める

- ・ 労働生産性は金融・保険業や情報通信業、製造業などで高いが、全体的に全国平均よりも低い水準にあり全体的な底上げが求められる。

◎構造転換や新たな社会ニーズへの適応に向けた企業の挑戦を社会としてサポートする

- ・ 構造転換や脱炭素化などの新たな社会ニーズへの対応などが進むよう、社会全体としての後押しが必要である。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『直近の業績動向分析』 調査結果サマリー

※同調査は、コロナの経営に与えり影響を分析することを目的に、長崎市内に立地する事業所のうち、令和2年6月から令和3年1月までに決算月があり、「当期」、「前期」、「前々期」の売上や経常利益が把握できる企業1,228社の決算データを分析。

◎売上

- 全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- コロナ等の影響が大きい業種は、宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

◎経常利益

- 当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増益となった。
- 一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。

◎経営状態は二極化の傾向が強まる。事業継続支援と回復に向けた取組が必要

- 全体的にはコロナの影響を受け厳しい経営環境がうかがえる。国などの関係機関と連携した事業継続支援が必要。
- 非常に厳しい経営環境にある業種は、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業などがあるが、コロナ禍においても売上・利益を伸ばす業種や企業があるなど二極化の傾向がみられる。
- 今後は必要な事業継続支援とともに、回復に向けた取組の両面が必要。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

- (1) 国内外の経済情勢
- (2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

- (1) 地域経済概況
- (2) 地域経済動向分析
- (3) 直近の業績動向分析
- (4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

- (5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『事業所アンケート』 調査結果サマリー

《調査概要》

- 調査目的: 経営状況や課題、今後の取組意欲などを把握
- 調査対象: 直近の売上動向分析の対象事業所(1,251社)
- 調査手法: 郵送による配布・回収
- 実施時期: 令和3年5月
- 回収数: 436件(回収率34.9%)
- (回収内訳) <業種> 建設業34件、製造業36件、情報通信業9件、卸売業・小売業156件、宿泊業・飲食サービス業26件、医療・福祉50件、その他サービス業等125件
- <従業員規模> 5人以下167件、6~20人151件、21~50人75件、51~100人19件、101~300件13件、301人以上6件

◎経営状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前の売上は「増加」と「横ばい」で75%と安定傾向 ・ コロナ後は6割強が減少。ただし、建設業や情報通信業は比較的影響が少ない ・ 今後は情報通信や観光業で改善の期待が高い一方、その他業種は慎重な見方
◎コロナ禍での従業員数	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での従業員数は唯一、情報通信業で増加。その他は現状維持が多いが宿泊・飲食サービス業の約3割で削減の傾向も ・ 業界全体で過不足感が強く、特に建設業や情報通信業で不足傾向
◎設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前で最も設備投資意欲が旺盛だった宿泊・飲食業の投資意欲が減退 ・ 今後は現状を注視しつつ、拡大路線の事業者が多い
◎テレワーク*	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施率は約1割。継続意向も7割程度と高い ・ 未実施の3割は実施意欲あり
◎先端技術活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI*やロボットなど先端技術の活用は5%未満と大きくは進展せず ・ デジタル化への対応状況(AI*、ロボット、IoT*等)は1割未満と少ない
◎コロナ禍における行政支援策の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用率7割。国支援策が最多(全体の45%)
◎経営の相談先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半数以上が金融機関か税理士に相談。行政系への相談は2割以下
◎コロナ後の経営スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な人材育成・確保や多角化、経営全体への変革に対するニーズが増加
◎今後の重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保・育成や販路拡大、雇用維持や資金繰り、経営効率化などを重視
◎長崎市の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視点としては「若者」の視点・「高齢者」の視点を重視 ・ 「観光業」と「再生可能エネルギー*」が特に注目。介護・福祉や環境、医療、半導体関連なども注目

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『市民アンケート』 調査結果サマリー

《調査概要》

- 調査目的: コロナ禍による家計や市民生活の変化。今後の就業意欲、希望する働き方などを把握
- 調査対象: 長崎市在住の18歳から70歳までの男女2,000人(18歳から50歳までを90%、60歳以上を10%で無作為抽出)
- 調査手法: 郵送による配布・回収
- 調査時期: 令和3年5月
- 回収数745件(回収率37.3%)
- (回収内訳) <性別> 男性328件、女性414件、不明3件
- <年齢> 10代16件、20代85件、30代127件、40代214件、50代197件、60代52件、70代以上51件、不明3件

◎現在の仕事と希望の仕事	<ul style="list-style-type: none"> 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多く、事務的な仕事を求める人も多い
◎コロナ禍による労働環境や収入等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 全体的には6割が「変化なし」も、宿泊・飲食サービス業では労働時間、業務量、収入とも大きく減少するなど最も影響が大きい
◎勤め先の健康への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 8割以上が健康への配慮を実感
◎コロナ禍による勤め先の業績の不安・雇用不安・収入の不安	<ul style="list-style-type: none"> 業績については、全体的には5割以上が不安視。特に宿泊・飲食サービス業において不安が広がる 雇用については、4割が不安視。製造業、卸・小売業、飲食・宿泊サービス業において特に不安が広がる 収入については、6割が不安視。年代別では特に若い世代、業種別では、金融や公務を除く幅広い分野で不安が広がる
◎緊急事態・コロナ禍による働き方の変化	<ul style="list-style-type: none"> 全体では5割が変化を実感。特に、情報通信業、金融保険業、宿泊・飲食サービス業で変化 在宅勤務や時差出勤等の実施率は約1割。6割以上が収束後も継続を希望するも、在宅環境や職場のデータ管理の方法などに課題も
◎無職の方の今後の労働意欲	<ul style="list-style-type: none"> 全体の3割に労働の意欲。医療・福祉などの専門的・技術的な仕事やサービスなどが人気。コロナ禍において4割前後が短時間勤務や在宅勤務を希望
◎コロナ禍における生活スタイルの変化	<ul style="list-style-type: none"> 食事会やイベント参加のキャンセルなど、消費行動が大きく減少 宅配サービスの増加が3割 今後は5割以上が「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に取り組みたいなど意識面が変化
◎長崎市の経済活性化における期待業種	<ul style="list-style-type: none"> 「観光業」と「再生可能エネルギー※」が特に注目。介護・福祉や医療関連なども期待

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『移住希望者アンケート』 調査結果サマリー

《調査概要》

■調査目的: 移住に関心を持つ人の生活・就業スタイルや長崎市への移住ニーズや移住決定にあたっての重視点などを把握

■調査対象: 福岡県在住者13,128人 / ■調査手法: インターネットアンケート / ■調査時期: 令和3年5月 / ■回収数: 322人

(回収内訳) <性別> 男性175人、女性157件

<p>◎移住希望の割合と長崎市が 移住先となる可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多いが、事務的な仕事を求める人も多い
<p>◎地方に移住したい理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい」が約4割で最多。「ふるさと(出身地)で暮らしたい」が3割、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたい」が2割で続く
<p>◎長崎市に移住する場合の希望 の職業と年収</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製造業、医療福祉、サービス業、一次産業などの希望が多く、約4割が専門的・技術的な仕事を求めている 希望年収は300～400万円程度。安定した収入が最重要課題に
<p>◎長崎市に移住する場合の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安定収入が最大の課題。買い物などの生活利便性や住宅価格・広さなど生活に直結した要素を重視する傾向

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『ヒアリング調査』 調査結果サマリー

令和3年4月から7月にかけて、大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等について、ヒアリングを実施しました。

(主な意見)

- 人口減少の要因分析が必要。
- 既存産業について、どのような対応をまとめるかがポイントの一つである。
- 経済の予測よりもありたい姿をどのようにみせるかが重要。
- 行政のDX※化こそが重要な課題。
- 経済は民間領域が中心であり行政が対応できることは限られている。今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DX※やオープンイノベーション※を中心とした展開については妥当であるとする。
- 現実を客観的に踏まえて、戦略を書くべき。第四次戦略を踏まえて第五次戦略を策定すべき。
- 大手製造業者、その関連業者が変わる。次の5年間でどうなるかを展望すべき。
- 船だけではなく、環境問題・再生可能エネルギー※事業をどうするか。経済成長戦略の方向性にも反映させる必要あり。



◎経済の予測よりも“ありたい姿”をどのようにみせるかが重要

- 今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DX※やオープンイノベーション※を中心とした展開については妥当である。
- 大手事業者の動向は経済全体を大きく左右する。ヒアリング等により詳細を把握・分析し、戦略にどのように盛り込むべきか検討が必要

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『地域経済の動向・予測調査』 調査結果サマリー

国内の景気回復のシナリオ

- 国内景気は、感染症の流行を受けた行動制限・自粛などの影響を中心に不確実性はなお大きく、下振れリスクも懸念されるが、国内外で感染防止へ取り組みやワクチン接種が進んでいることや、海外経済の拡大も予想されることから、深刻な悪化は回避できる見込み。

業種別シナリオ(文献調査)

- コロナ禍によるネガティブ要素もあるが、ニューノーマル※に対応したビジネスチャンスの拡大やDX※による生産効率向上などポジティブ要素も多い。



◎100年に1度のまちづくりのポテンシャルを活かし、令和7年度頃にコロナ前の成長到達点への回復を目指す成長シナリオを展望

- 新たな変異株の発生などのリスクは含むものの、今後、世界的なワクチン接種の進展により、経済全体としては回復基調に進むことが予想される。
- 民間調査機関による予測を長崎市の市内総生産にあてはめると、コロナの影響により令和2年度は1.5兆円程度まで減少している可能性がある。今後、新たな変異株の出現など不確実な要素が多いものの、西九州新幹線※開業をはじめ、100年に一度のまちづくりなどのポテンシャルなどを活かすことで、従来の成長率(年0.6%程度)で到達する目標値を上回るコロナ前の成長到達点程度への回復の可能性がある。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別
シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『第四次長崎市経済成長戦略の評価』 調査結果サマリー

◎船(造船・造機製造業)

- 省エネ技術・建造技術・IT※/IoT※化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。環境対策・省エネ対策・IT※/IoT※化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー※、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。

◎食(食品加工・飲食業)

- マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。

◎観(観光関連産業)

- 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMO※に登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。

◎企業誘致

- 平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI※・IoT※などの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。

◎観光や企業誘致では一定の効果あり。分野横断型での取組の必要性

- 企業誘致や観光振興など一定の効果が見られたものの、グローバル化やコロナ禍の影響により造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。中長期的な事業課題への的確な対応、収益体質の改善に向けた事業再構築(一部では業種転換を含めた抜本対応)が求められる。
- 第四次戦略では「船」「食」「観」「企業誘致」の各分野で取組を進めたが、統一コンセプトでの取組やオープンイノベーション※など分野横断型での取組が必要である。

基礎調査項目

1 経済情勢の動向把握

(1) 国内外の経済情勢

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

(2) 地域経済動向分析

(3) 直近の業績動向分析

(4) アンケート調査

ア 事業所アンケート

イ 市民アンケート

ウ 移住希望者アンケート

(5) ヒアリング調査

3 地域経済の動向・予測調査

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

5 長崎市のポテンシャル分析

『長崎市のポテンシャル分析』 調査結果サマリー

- 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- 地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待
- 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化
- ICT※・DX※関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- オープンイノベーション※の環境づくりが進行
- コロナ禍によるマインドセット※や働き方改革など地方創生の新たな可能性
- コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア※・ライフサイエンス※関連産業化への可能性
- 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎※開業による交流の産業化の加速に期待



◎100年に一度のまちづくりなど大きなポテンシャル。ピンチをチャンスに変える大胆な施策が必要

- コロナ禍による非常に厳しい状況にあるが、長崎市全体を俯瞰すると100年に一度のまちづくりや大学の取組など大きなポテンシャルがあふれている。今後は、これまでにない視点で産学官が一体となった戦略的な取組が必要である。

第2章 長崎市経済における課題・可能性、ポテンシャル、成長可能性分野

1 課題・可能性分析

基礎調査結果を踏まえ、第五次長崎市経済成長を策定するにあたっての課題を次の5つにとりまとめます。

課題・可能性1 域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成

既存の基幹産業の市場拡大やメガトレンド※に合わせた構造転換（新分野進出など）のほか、ポストコロナを見据えた新産業の育成などにより、長崎市の持続可能な経済基盤となる成長産業のクラスター※を形成することが求められています。

これまで(コロナ前)

長崎市の産業分野の中で域外から所得を獲得し、かつ、稼ぐ力が強い産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業、教育、その他サービス、宿泊・飲食サービス、運輸・郵便業、漁業、専門・科学技術・業務支援サービス業などである。

課題・可能性

- ◎これまで長崎市の経済を支えてきた造船業を巡る環境が大きく変化している中、産学官金が連携を強めながら、長年培われてきた造船技術やエンジニアリング力、分厚いサプライチェーン※の力を発揮・結集し、造船に止まらない形で、脱炭素化などの次世代ニーズに適合した海洋関連産業を発展・進化させていくことが求められる。
- ◎カーボンニュートラル※など時代のニーズに応じた製造業の構造転換が求められている。
- ◎IT※系誘致企業の増加や大学の関連学部開設により情報通信産業のクラスター※形成の可能性が高まっている。
- ◎コロナで大きな影響を受けた卸・小売業や観光業(宿泊、飲食など)の再生が求められている。
- ◎コロナにより長崎大学が強みとする医薬関連や感染症対策分野などの成長可能性がある。

課題・可能性2

域内サプライチェーン※の構築や域内調達率※の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり

長崎市の所得循環構造をみると総生産の13.1%（1,940億円程度）の所得が域外へ流出しています。地場事業者の競争力の強化やサプライチェーン※の構築、消費環境の整備により所得が域内で循環する構造を構築する必要があります。

これまで(コロナ前)

地域の所得循環構造をみると、GRP(域内総生産)の13.1%（1,940億円）の所得が域外に流出している。

課題・可能性

- ◎所得の域外への流出は、地場事業者の競争力強化やサプライチェーン※の再構築による域内調達率※の向上により、抑制できる可能性がある。
- ◎メガトレンド※であるグリーン社会※の実現に向け、域内でのエネルギー調達の仕組みを検討する必要がある。この中で、海洋資源が豊富で、かつ、長崎市は域内でのエネルギー調達を拡大できる可能性がある。

課題・可能性3

経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取組強化

長崎市の労働生産性は全国平均に比べ低い水準にあります。労働生産性が高いと言われる情報通信業は全国平均と比べて低く、向上させる必要があります。また、労働生産性は低い雇用力の高い小売・観光・飲食サービス業などは、事業見直しなどにより高付加価値化することが求められています。これらを中心に、業界を挙げた労働生産性の向上に取り組む必要があります。

これまで(コロナ前)

経済センサスの労働生産性は、全産業で全国平均に比べ、事業所当たりで▲19.5%、従事者1人当たりで▲13.8%と低い水準。事業所当たりで見ると、特に、情報通信業、運輸業・郵便業、卸・小売業、学術研究・専門・技術サービス業などで全国平均に比べ3割以上低くなっている。

課題・可能性

- ◎全体的にDX※化が遅れている。戦略的なDX※化により企業変革と労働生産性の向上の可能性はある。
- ◎労働生産性が低い小売・観光・飲食サービス業などは、DX※化や高付加価値商品の造成如何によっては、単価向上の可能性はある。
- ◎コロナにより市民の消費マインドが変化。事業者はそのニーズに応じた高付加価値化や新分野への進出など、新たな展開が求められている。

課題・可能性4

新たな活力源となる企業誘致や起業(スタートアップ※)・オープンイノベーション※ など分野横断型での取組支援の強化

長崎市では、IT※・先端技術分野や保険・BPO(企業の間接部門業務を受託する事業)分野などを中心に付加価値の高い企業誘致が進行中です。今後は、将来的な成長クラスター※形成を展望する分野など、戦略性のある企業誘致に一層取り組む必要があります。また、同時に関連する分野の創業支援やオープンイノベーション※による事業創出などに取り組む必要があります。

これまで(コロナ前)

平成23年度から令和元年度までの誘致企業数は28社、増設が3社の計31社、雇用計画人員は3,723人となっている。令和元年度の長崎県内の開業数は953社(全国26位)、開業率は3.8%(24位)。福岡県の4,707社に比べると20%の水準。

課題・可能性

- ◎企業誘致は、市内における雇用機会の増加という直接的な効果に止まらず、先進的で革新的な技術・人材等の移入を通じて、地域経済の活性化の起爆剤になり得る。
- ◎誘致企業は、長崎市の雇用に大きく貢献(事業数割合0.2%に対し従業者数は2.0%と10倍)しており、今後も新たな雇用の受け皿としての期待が大きい。
- ◎IT※分野の企業誘致は、長崎大学や県立大学の情報系学部・学科の学生の受け皿となり得る。また、オープンイノベーション※により創業や地場事業者への貢献も期待される。
- ◎県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位。展開次第では伸びしろがある。

課題・可能性5

人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

若者の人口流出が進む中、事業者の人材不足が顕在化しています。今後は、高校、大学等と連携した地元定着の強化に努めるとともに、マッチング強化や人材育成、多様な働き方への対応など人への投資拡大を図ることが必要です。

これまで(コロナ前)

今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性。年齢別では20~24歳(平成27年当時)の若者は平成27年から令和2年までの5年間で約3,100人減少(▲14.5%)。若者流出に歯止めがかかっていない。

課題・可能性

- ◎事業者の人材確保に対するニーズが高い。
- ◎人口減少・若者減少が進行しており、将来的に労働力不足に陥る恐れがある。
- ◎短時間勤務やテレワーク※の需要増など市民の働き方の意識が変化。多様な働き方が求められている。
- ◎若者流出が続いているが、マッチング次第では人材確保の可能性はある。

2 成長可能性分野の検討

基礎調査の定量データで明らかとなった「コロナ脆弱性」、「稼ぐ力」、「労働生産性」、「雇用力」、アンケート調査結果から浮かび上がる「事業者の期待」と「市民の期待」より、長崎市の経済活性化を牽引する可能性がある分野を次のとおり導き出しました。

	定量データ(経済センサス・企業決算データ)				アンケート調査		評価 (○3つ以上)
	コロナ脆弱性	稼ぐ力	労働生産性	雇用力	事業者の期待	市民の期待	
1.農業・林業	×	×	○	×			
2.漁業	×	×	○	×			
3.鉱業・採石業・砂利採取業	○	-	-	×			
4.建設業	○	△	△	○			
5.製造業	×	○	○	○	●	●	○
6.電気・ガス・熱供給・水道業	○	-	-	×	●(再エネ関連)	●(再エネ関連)	
7.情報通信業	○	×	○	×	○	○	○
8.運輸業・郵便業	○	△	△	△			
9.卸売業・小売業	○	○	△	○			○
10.金融業・保険業	×	△	○	△			
11.不動産業・物品賃貸業	○	×	△	×			
12.学術研究・専門・技術サービス業	○	△	△	△			
13.宿泊業・飲食サービス業	×	△	×	○	●	●	○
14.生活関連サービス業	×	△	△	○			
15.教育・学習支援業	△	×	×	△			
16.医療・福祉 (※関連産業として)	×	○	△	○	●(ヘルスケア※含む)	●(ヘルスケア※含む)	○
17.複合サービス業	×	×	○	○			
18.サービス業(その他)	△	△	×	○			

(成長可能性分野)

情報・環境関連分野、海洋・ものづくり分野、
生命科学関連分野、交流分野

- ・ コロナ脆弱性:企業決算データの経常利益のコロナ後/コロナ前との比較において、○(強い)10%以上、△(普通):10~-10%、×(弱い):-10%未満
- ・ 稼ぐ力:付加価値額(経済センサス) ○(強い)2000億円~1000億円、△(普通)1000億円~300億円、×(弱い)300億円未満
- ・ 労働生産性(経済センサス) ○(高い)500万円以上/人、△(普通)500~400万円/人、×(低い)400万円/人未満
- ・ 雇用力(経済センサス):○(強い)4~1万人、△(普通)1万人~1千人、×(弱い)1千人未満
- ・ 事業者・市民の期待:各アンケート結果●30%以上、○30%~10%未満

3 ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野のまとめ

これまで整理した長崎市のポテンシャル、課題・可能性及び成長可能性分野を第五次長崎市経済成長戦略の施策・事業へ反映させます。

現在の長崎市の経済情勢

ポテンシャル

- ① 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- ② 地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待
- ③ 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化
- ④ ICT※・DX※関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- ⑤ オープンイノベーション※の環境づくりが進行
- ⑥ コロナ禍によるマインドセット※や働き方改革など地方創生の新たな可能性
- ⑦ コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア※・ライフサイエンス※関連産業化への可能性
- ⑧ 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- ⑨ 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎※開業による交流の産業化の加速に期待

課題・可能性

- ① 域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成
- ② 域内サプライチェーン※の構築や域内調達率※の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり
- ③ 経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取組強化
- ④ 新たな活力源となる企業誘致や起業(スタートアップ※)・オープンイノベーション※など分野横断型での取組支援の強化
- ⑤ 人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

成長可能性分野

- ① 情報・環境関連分野
- ② 海洋・ものづくり分野
- ③ 生命科学関連分野
- ④ 交流分野

めざすべき姿を実現するための
施策・事業へ反映

※ SDGs(持続可能な開発目標)と経済成長戦略の関係性

- 持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
- 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
- 地方自治体にとっても、SDGs達成へ向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、多様なステークホルダーと連携のうえ、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。
- こうしたことから、長崎市においても政策全般においてSDGsの反映を進めており、経済成長戦略に掲げる施策についてもSDGsの理念を反映させてまいります。

